内容解説資料　教授用資料

Research
2026. 4th

公共＋政経 資料集

●清水書院

2026年　補遺資料

もくじ

世界と日本の動き
（2026年3月～2026年9月）…… 2

【Keyword】 安保3文書／暫定予算の成立／防衛装備移転「5類型」撤廃／SNS年齢規制，厳格化／憲法改正・緊急事態条項のイメージ案／国勢調査／G7サミット　フランス・エビアン／食料品消費税1％に引き下げ／「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産に／最低賃金／ふるさと納税制度／ジェンダーギャップ指数2026

第221国会で成立したおもな法律 …… 9
アメリカ政治の現状ー2026中間選挙ー …… 9
国家情報会議・防災庁の設置……10
皇室典範の改正……11
副首都法の制定……11
高市政権における「責任ある積極財政」の課題……12
ロシアのウクライナ侵攻から4年半 ……14
ガザ紛争（イスラエルとハマス）……14
米国・イスラエルのイラン攻撃……15
サミットの歩み……15
G20（金融サミット）の歩み……16
BRICS首脳会談の歩み……16



金融政策の中心を担う日本銀行　2026年9月，日本の長期金利は30年ぶりに3%の高水準になり，同月中には，政策決定会合で政策金利1.25%への利上げを実施した。日銀の金融政策には，中東情勢の悪化による原油の価格上昇など，物価高傾向への警戒感がある。（東京都中央区，日本銀行本店）



第二次高市改造内閣の発足　高市政権発足から1年，初めての内閣改造を実施。さらなる政権運営の安定化をめざし，木原官房長官や片山財務相などの重要閣僚8人を留任させる人事となった。また，閣外協力に徹していた日本維新の会から，中司行政改革相が初入閣した。（2026年9月18日，東京都千代田区，首相官邸）

清水書院

本　社　〒102-0072
東京都千代田区飯田橋3－11－6
営業部　TEL　03-5213-7151　FAX　03-5213-7160
編集部　TEL　03-5213-7155～6
大阪支社／札幌営業所／九州出張所

Researchのバックナンバーへアクセス▶

世界と日本の動き（2026年3月～2026年9月）

3月のできごと

政治の動き

国内の動向

04 ◆旧統一教会に解散命令　東京高裁が，世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に解散を命じる決定を出した

06 ◆日カナダ首脳会談　高市首相はカナダのカーニー首相と会談し，重要鉱物などの供給網強化に向けて協力することで合意した

11 ◆石油備蓄放出　高市首相はホルムズ海峡の事実上の封鎖を踏まえ，石油備蓄の放出を表明した。16日に民間企業の備蓄放出が開始。26日には国家備蓄の放出も始まり，合わせて国内消費量45日分の放出は過去最大

19 ◆日米首脳会談　高市首相は米ワシントンでトランプ大統領と会談し，中東情勢の安定に向けて緊密に連携することで一致した

27 ◆安保3文書の改定を示唆　与党自民党と日本維新の会は，国家安全保障戦略などの安保3文書**【keyword①】**の改定に向けた議論を本格化させる意向を示した

27 ◆クマ駆除発砲，勝訴　北海道砂川市の要請でヒグマを猟銃で駆除した猟友会の男性に対し，道公安委員会が銃所持の許可を取り消した処分は違法だとする判決を，最高裁が言い渡した

30 ◆暫定予算成立　政府・与党は2026年度予算案の25年度内成立を断念。成立までの「つなぎ」となる26年度暫定予算が参院本会議で可決，成立**【keywor②】**

世界の動向

05 ◆中国全人大で，成長目標「4.5～5%」　中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）が開幕。李強首相は政府活動報告で，26年の国内総生産（GDP）の成長率目標を「4.5～5%」とし，前年の「5%前後」から引き下げた

06 ◆日カナダ首脳会談　高市首相はカナダのカーニー首相と会談し，重要鉱物などの供給網強化に向けて協力することで合意した

08 ◆イラン，最高指導者モジタバ師　イランのイスラム法学者らで構成する「専門家会議」は，死亡した最高指導者アリ・ハメネイ師の後継者に，次男のモジタバ・ハメネイ師を選出したと発表。モジタバ師は12日に米国，イスラエルとの戦争を継続し，ホルムズ海峡の封鎖を徹底するとの声明を発表した

11 ◆商船三井コンテナ船損傷　ホルムズ海峡から約100キロ離れたペルシャ湾に停泊していた商船三井所有のコンテナ船の船尾部に，損傷があることを確認したと同社が発表した

15 ◆米，艦船派遣要求　トランプ米大統領は，ホルムズ海峡に船舶護衛のための艦船を派遣するよう「約7か国」に要求したと明らかにした。17日，トランプ氏は，米軍が軍事的成功を収めていると主張し，北大西洋条約機構（NATO）や日本などの艦船派遣は「もはや必要ない」とSNSに投稿した

経済の動き

03 ◆南鳥島「核のゴミ」文献調査　経済産業省が，高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の第1段階にあたる「文献調査」を南鳥島で実施するよう，東京都小笠原村に申し入れた。小笠原村の渋谷正昭村長は，4月に入って受け入れる意向を表明した

12 ◆ホンダ赤字最大6900億円　ホンダは26年3月期連結決算の最終利益が4200億～6900億円の赤字で，連結では上場以来初めて赤字に転落する見通しだと発表した

14 ◆JR東日本，運賃引き上げ　JR東日本は1987年の民営化後，初めて本格的に運賃を引き上げる。平均7.1%の引き上げで，初乗り運賃は150円から160円に。公共性の高い鉄道運賃は一定のルールによって価格設定がなされている

17 ◆公示地価35年ぶり上昇率　国土交通省が発表した26年の公示地価（1月1日時点）は，全用途の全国平均が5年連続で値上がり。前年比2.8%の上昇率は1991年以来，35年ぶりの高さ

18 ◆ガソリン最高値190円　資源エネルギー庁が発表した全国のレギュラーガソリン1リットルあたりの平均価格は190円80銭で，1990年の調査開始以降の最高値を更新

18 ◆春闘「満額」続出　2026年春闘は大手企業の集中回答日を迎え，幅広い業界で満額回答が相次いだ

keyword①　安保3文書

日本が取り組む外交・安全保障政策の基本的な方針となる3つの文書のことをいう。2022年，日本周辺における安全保障環境が戦後，最も厳しい状況にあるとして，国民の安全と平和な暮らし守り抜くため見直され，策定された。防衛費の対GDP比2%とする目標もこの時に示された。

今後10年程度を見すえた外交や防衛政策の基本方針を示す「国家安全保障戦略」と，今後10年間の防衛力強化の目標を示す「国家防衛戦略」，そして，今後5年間で整備する戦闘機や護衛艦といった主な装備品や，必要な予算を定める「防衛力整備計画」からなる。

keyword②　暫定予算の成立

暫定予算は新年度予算が前年度末までに成立しない場合，つなぎとなる一時的な予算のこと。2026年度予算案は3月13日に衆院を通過したため，参院での可決がなくても憲法の規定により4月11日に自然成立することになっている。そのため4月11日までの暫定予算を編成。正式な予算案が成立すると暫定予算は失効する。

暫定予算で想定されるおもな経費は，社会保障関係費，高校無償化などの文教費，人事労務費などである。国家運営や暮らしに関わる必要最小限の経費を日割りや月割りで計算して盛り込み，8.5兆円となった。政府支出の「空白」を防ぐ暫定予算案の編成は2015年度以来11年ぶり。

4月のできごと

政治の動き

国内の動向

01 ◆自転車「青切符」スタート 16歳以上の自転車利用者の交通違反に「青切符」を交付する新制度が始まった

07 ◆2026年度予算成立 2026年度予算は参院本会議で，与党や日本保守党などの賛成多数で可決，成立した。当初予算の成立が4月にずれ込んだのは2015年以来11年ぶり

07 ◆「デジタル教科書」閣議決定 政府が，デジタル教科書を紙と同じ正式な教科書とするのに必要な学校教育法改正案などを閣議決定し，国会に提出した

12 ◆自民党党大会で憲法改正を明言 自民党は第93回党大会で，高市早苗首相（党総裁）が，党是の憲法改正について「立党から70年，時は来た」と述べ，来春に見込む党大会までに改正の発議実現へめどを付けたいと意欲を示した

17 ◆40度以上は「酷暑日」 気象庁が最高気温40度以上の日の名称を「酷暑日」に決めたと発表

21 ◆防衛装備移転「5類型」撤廃 政府は防衛装備移転三原則の運用指針を改定し，国産装備品の輸出を限定する「5類型」の制約を撤廃【keywor③】した

23 ◆国家情報会議創設法案，衆院通過 インテリジェンス（情報活動）の司令塔機能強化を目指す「国家情報会議」創設法案が衆院本会議で可決され，衆院を通過。与党の他，野党も多くは賛成。共産党などは反対。参院でも過半数に達するため，今国会で成立する見通し

世界の動向

01 ◆有人月周回探査成功 米航空宇宙局（NASA）は，約半世紀ぶりに人類が月を目指す有人月周回探査計画「アルテミス2」で，飛行士4人が乗った宇宙船「オリオン」を打ち上げた。オリオンはその後，月の裏側を飛行し，10日には米カリフォルニア州サンディエゴ沖の太平洋に着水して帰還し，計画を成功させた

07 ◆米イラン，2週間の停戦合意 米国のトランプ大統領は自身のSNSで，イランへの攻撃を2週間停止することに同意すると表明。その後，仲介国パキスタンから要請を受けて，21日には停戦延長

10 ◆ミャンマー大統領に前国軍トップ ミャンマーで，2021年の国軍のクーデターで全権を掌握したミン・アウン・フライン前国軍最高司令官が大統領に就任した

12 ◆ハンガリー政権交代 16年ぶり ハンガリーで議会選挙の投開票が行われ，中道右派の新興野党「ティサ」が勝利。与党を率いる親露派のビクトル・オルバン首相が退陣し，16年ぶりの政権交代

27 ◆NPT会議開幕 核拡散防止条約（NPT）再検討会議がニューヨークの国連本部で開幕した。会議は5月22日まで約4週間。原則5年に1度開かれ，過去2回続けて最終文書を採択できていない

28 ◆UAE，OPEC脱退 アラブ首長国連邦（UAE）が石油輸出国機構（OPEC）と，「OPECプラス」から5月1日付で脱退すると発表

経済の動き

13 ◆長期金利，29年ぶり高水準 東京債券市場で，長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時2.490％に上昇し1997年6月以来，約29年ぶりの高水準に

16 ◆柏崎刈羽原発，営業運転開始 東京電力は柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）6号機の営業運転を約14年ぶりに開始。トラブルの影響で約2か月遅れとなったが，首都圏への電力供給が本格的に稼働

20 ◆航空2社，燃油サーチャージ大幅増 全日本空輸と日本航空が，燃料価格の上昇分を国際線の運賃に上乗せする「燃油サーチャージ」を5月発券分から大幅に引き上げる。航空燃料価格の高騰による

23 ◆SNS年齢確認，義務化案 政府はSNSを利用する青少年を保護するため，年齢確認の厳格化を事業者に求める方針を固めた。義務化も視野に【keywor④】

24 ◆旅券手数料を引き下げへ パスポートの申請手数料を引き下げるための改正旅券法が，参院本会議で全会一致で可決，成立。7月1日以降の申請分から18歳以上が取得できる10年間有効なパスポートの窓口申請手数料が，現行の1万6,300円から9,300円となる

30 ◆政府・日銀 円買い介入 為替市場で円相場が急騰し，一時1ドル＝155円台を付けた。160円台後半から5円あまりの急上昇に。片山財務相の発言の通り，政府・日銀が為替介入に踏み切った。為替介入は2024年7月以来

---

keyword③ 防衛装備移転「5類型」撤廃

政府は4月21日，国家安全保障会議と閣議において防衛装備移転三原則およびその運用指針の一部を改正し，殺傷・破壊能力のある完成品を含む全ての防衛装備品の海外移転（武器輸出）を原則として可能にした。これまでは，国産装備品の輸出を「救難，輸送，警戒，監視，掃海」に限定する「5類型」の制約があったが，それを撤廃した。戦闘機や護衛艦など殺傷・破壊力のある装備品を安全保障上のパートナー国へ，原則として輸出できるようになる。「特段の事情」があれば，例外的に戦闘当事国への輸出も認める。「平和国家」を掲げて武器輸出を厳しく制限してきた日本だが，大きく方針を転換した。

keyword④ SNS年齢規制，厳格化

4月23日，政府はSNSを利用する青少年保護のため，「青少年インターネット環境整備法」（2008年制定）を2027年度に改正などして，年齢確認などを厳格化する方針とした。青少年のSNS依存や，誹謗中傷を書き込まれるいじめの被害を防ぐのが狙い。ポイントは以下の通り。

- 青少年保護のため，利用者による自己申告で把握していた年齢確認の厳格化をSNS事業者に要請。
- 年齢による一律の利用制限は見送る方向。
- 各SNSのサービスごとのリスクや青少年保護の取り組みを自社で評価し，公表するよう事業者に要請。
- 法改正も視野に義務化検討。こども家庭庁が具体策を定める。

5月のできごと

政治の動き

国内の動向

02 ◆高市首相，「インド太平洋」構想の進化表明 高市首相はベトナムで外交政策について演説し，「自由で開かれたインド太平洋」構想を進化させ，各国の経済や安全保障の強靭性と自律性を高めると表明した

13 ◆改憲の緊急事態条項イメージ案を提示 衆院憲法審査会は幹事懇談会で，憲法改正を巡る緊急事態条項【keywor ⑤】のイメージ案を示した

15 ◆再審抗告「原則禁止」案，閣議決定 政府が再審制度を見直す刑事訴訟法改正案を閣議決定。証拠開示の義務化や，再審開始決定に対する検察官の不服申し立て（抗告）の原則禁止が柱

19 ◆日韓首脳会談，連携推進で一致 高市首相は韓国で李在明大統領と会談した。米中首脳会談を踏まえ，インド太平洋地域の平和と安定の促進に向けた戦略的連携を進めることで一致

27 ◆国家情報会議設置法成立 政府のインテリジェンス（情報収集・分析）の司令塔機能を強化する国家情報会議設置法は参院本会議で，与野党の賛成多数で可決，成立した。現在の内閣情報調査室（内調）を改組し，7月にも発足

29 ◆国勢調査速報。人口減，過去最大 総務省は2025年国勢調査【keywor ⑥】の速報値を発表。2025年10月1日時点の外国人を含む日本の総人口は1億2304万9524人で，前回調査からの減少数，減少率は過去最大となった

世界の動向

04 ◆ハンタウイルス集団感染 世界保健機関（WHO）は，大西洋を航行中のクルーズ船で「ハンタウイルス」の感染や感染疑いが相次ぎ，3人が死亡したと発表。その後，15日には，感染者数は計8人になった

07 ◆米代替関税に違法判決 米国際貿易裁判所は，トランプ政権が2月から世界各国・地域に課している一律10%の「代替関税」を違法と判断。12日の上級審は政権の主張を受け，判断の一時停止を命令

14 ◆米中首脳会談「安定関係」構築確認 米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が北京で会談し，安定的な米中関係を構築することを確認。トランプ氏は帰国の大統領専用機内で，台湾への武器売却について「議論した」と明らかにした

20 ◆中露首脳会談「戦略的協力を強化」 中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が北京で会談し，戦略的協力関係の強化に向けた共同声明を発表した

22 ◆NPT会議，3回連続で決裂 国連本部で4月下旬から開かれていた核拡散防止条約（NPT）再検討会議（191か国・地域加盟）が，イラン核問題を巡る記述の対立から最終文書を採択できずに決裂した。採択失敗は2015年，2022年に続き3回連続で，NPTの形骸化も懸念される。再検討会議は5年ごとで次回は2031年

経済の動き

01 ◆水俣病確認70年 「公害の原点」とされる水俣病の公式確認から70年となり，熊本県水俣市で犠牲者慰霊式が営まれた

08 ◆トヨタ，日本企業初の売上高50兆円超 トヨタ自動車の2026年3月期連結決算（国際会計基準）は，売上高にあたる営業収益が前期比5.5%増の50兆6849億円で，5期連続で過去最高を更新。50兆円超は日本企業初

12 ◆カルビー，「ポテチ」包装を白黒に カルビーが，主力商品の「ポテトチップス」などでパッケージを白黒に変えると発表。印刷用カラーインクの調達が不安定になっていることを踏まえ，単色化

13 ◆パーキンソン病向けiPS製品保険適用 厚生労働相の諮問機関・中央社会保険医療協議会は，iPS細胞を使ったパーキンソン病向けの再生医療製品「アムシェプリ」の保険適用を了承した。薬価は約5530万円

28 ◆大飯原発2審「設置許可」 関西電力大飯原子力発電所3，4号機（福井県おおい町）の安全性に問題があるとして，住民が国の原子力規制委員会による設置許可の取り消しを求めた訴訟の控訴審判決で，大阪高裁は許可を取り消した1審・大阪地裁判決から一転，住民の請求を棄却した

31 ◆本州初のトキ放鳥 環境省は能登半島の石川県羽咋市で，国特別天然記念物のトキを本州で初めて放鳥した

keyword ⑤　憲法改正・緊急事態条項のイメージ案

衆議院憲法審査会は，5月12日，憲法改正を巡る緊急事態条項のイメージ案を示した。イメージ案は衆院法制局と審査会事務局が作成し，大災害など緊急時の国会議員任期延長や，内閣による緊急政令の制定が柱となっている。イメージ案が緊急事態として挙げているのは，①大規模な自然災害，②感染症の大規模な蔓延，③内乱などの社会秩序の混乱，④武力攻撃，⑤これらに匹敵する事態の5つ。これに該当する場合，内閣が国会の事前承認を得て「選挙困難事態」と認定し，議員任期延長が可能となる。概ね，与野党で検討されてきた改正内容の骨子を踏まえている。14日に開催された憲法審査会では，イメージ案に関する議論が行われた。

keyword ⑥　国勢調査

国勢調査は1920（大正9）年の第1回調査以来，国の最も基本的で重要な統計調査とされている。2025年には，第22回国勢調査が統計法に基づいて実施された。国勢調査が対象とするのは，調査年の10月1日時点で日本国内に住む外国人を含むすべての人と世帯である。各人の性別や出生の年月，就業状態など15項目，世帯員数，住居の種類など4項目を記入する。国勢調査の調査結果は，民主主義の基本である法制度の基盤の数値（選挙区の決定，地方交付金の配分など）や少子高齢対策，防災・災害対策，生活環境の整備，人口推計などによる将来予測などに活用される。

6月のできごと

政治の動き

国内の動向

03 ◆出生数 10 年連続最少，人口動態統計 厚生労働省は，2025 年の人口動態統計（概数）を発表。昨年 1 年間に国内で生まれた日本人の子どもの数は 67 万 1236 人で，過去最少を 10 年連続で更新。合計特殊出生率も過去最低の 1.14

05 ◆対中東の補正予算成立 中東情勢に対応するための 2026 年度補正予算が，参院で，与党と国民民主党，日本保守党，チームみらいなどの賛成多数で可決，成立。一般会計の総額は 3 兆 1135 億円

10 ◆「デジタル教科書」関連法成立 デジタル教科書を正式な教科書とする改正学校教育法などの関連法が参院本会議で成立した

10 ◆皇室典範改正案の提出，閣議決定 衆参両院の正副議長は，皇族数の確保に関する「立法府の総意」を与野党の全体会議で取りまとめ，高市首相に提出。政府は臨時閣議で，皇族数の確保策を盛り込んだ皇室典範改正案を決定し，国会に提出した

19 ◆日野町事件再審無罪へ 1984 年に滋賀県日野町で酒店経営の女性が殺害された「日野町事件」で，強盗殺人罪で無期懲役となり，2011 年に 75 歳で病死した阪原弘・元受刑者の再審公判に向けた三者協議が大津地裁であり，検察側は有罪を主張しないと表明。阪原さんの再審無罪が確実となった

22 ◆旧統一教会の解散命令確定 文部科学省による世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への解散命令請求が，最高裁第 3 小法廷で決定。解散を命じた司法判断が確定した

世界の動向

08 ◆フィリピンでM 7.8 フィリピン南部のミンダナオ島沖で，マグニチュード（M）7.8 の地震が発生。日本でも津波注意報が発令され，宮崎市などで津波を観測

08 ◆中朝首脳会談 中国の習近平国家主席と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が平壌で会談。両氏は経済協力などを拡大していくことを確認。北朝鮮の非核化や米朝協議に関するやりとりへの言及はない

14 ◆米イラン戦闘終結合意 米国とイランが戦闘終結に向けた協議で合意を発表。17 日には，米国のトランプ大統領とイランのマスード・ペゼシュキアン大統領は軍事行動の即時終結を宣言する覚書に署名した。その後，両国は最終合意に向けた高官協議の初会合をスイスで開き，覚書で定めた 60 日以内の交渉の工程表に合意した

17 ◆G 7サミット，ホルムズ海峡正常化へ連携 フランス・エビアンで開かれた先進 7 か国首脳会議（G 7サミット）**【keywor ⑦】**の成果文書で，米イランの覚書の合意を受け，ホルムズ海峡の航行正常化に向けた連携を確認

22 ◆英首相，退陣表明 英国のスターマー首相が辞意。与党労働党は物価高や不安定な政策で，支持率が低迷。次期首相候補のアンディ・バーナム氏が下院補欠選挙で圧勝し，退陣を余儀なくされた

24 ◆ベネズエラでM 7 級の地震が 2 度 南米ベネズエラ北西部で大規模地震が発生。M 7.2 の地震の 39 秒後にM 7.5 の地震が起きて，多数の死傷者が出た

経済の動き

05 ◆原発建て替え 2040 年代までに最大 5 基 経済産業省は 2040 年代までに 2 ～ 5 基の原子力発電所を建て替える目標案を公表

12 ◆H 3 打ち上げ成功 宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）は，主力ロケット「H 3」6 号機の打ち上げに成功。打ち上げは 2025 年 12 月に失敗した 8 号機以来半年ぶり

16 ◆日銀，1.0%に利上げ 日本銀行は金融政策決定会合で短期金利の誘導目標を 1.0%程度に引き上げることを決定。1995 年以来，31 年ぶりの高水準に

16 ◆アイス 6 社カルテル疑い アイスクリーム商品の希望小売価格を巡ってカルテルを結んだ疑いがあるとして，公正取引委員会は大手製菓会社など 6 社に対し，独占禁止法違反容疑で立ち入り検査した

18 ◆日経平均株価，終値で初の 7 万円超 東京株式市場で日経平均株価の終値が，初めて 7 万円の大台を突破。AI・半導体の市場が好調で，6 万円台をつけてから 2 か月余りで達成

24 ◆食料品消費税を 1 %に引き下げる中間とりまとめ案 社会保障国民会議の実務者会議で，2027 年 4 月から 2 年間は食料品の消費税率を 1 %に引き下げ，1 %相当分の範囲内で中低所得者に給付を行う中間とりまとめ案が示された **【keywor ⑧】**

30 ◆円下落 162 円台 東京外国為替市場で対ドルの円相場は一時，1 ドル＝ 162 円 41 銭まで下落し，1986 年 12 月以来，約 39 年半ぶりの円安・ドル高水準をつけた

keyword ⑦　G 7サミット　フランス・エビアン

6 月 15 日から 3 日間の日程で，主要 7 か国首脳会議（G 7サミット）が，エビアンで開催された（議長・マクロン大統領）。米のイラン攻撃後にＧ 7 首脳が一堂に介したのは初めてで，米と欧州諸国の溝が深まるなか，各国ともホルムズ海峡正常化に向けて連携を模索した。おもな議題は中東情勢をはじめ，ウクライナ情勢，貿易不均衡の是正，重要鉱物の安定供給，ＡＩ・ＳＮＳ対策，途上国支援，不法移民対策。最終日には地域情勢（イラン・ウクライナ・台湾海峡など）における課題に関する共同声明や，重要鉱物資源の依存度の低減，ネット上の未成年者保護に関するサービス提供の要請などの成果文書がまとめられた。

keyword ⑧　食料品消費税 1 %に引き下げ

6 月 17 日，社会保障国民会議（政府・与野党）の実務者会議において，2027 年 4 月から，食料品の消費税率を 2 年間限定で 1 %（国税 0.78%，地方消費税 0.22%）に引き下げる案が示された。2027，28 年の秋には，当該 1 %の税収に相当する給付金を中低所得の現役勤労者に支給し，高市首相の公約である「実質消費税ゼロ」を実現しようとするもの。2029 年 4 月には税率を 8 %に戻すが，中低所得者向けの支援給付を秋以降に導入していく。9 月，減税大綱の改正を閣議決定し，臨時国会に関連法案を提出した。

7月のできごと

政治の動き

国内の動向

13 ◆選挙ＳＮＳ対策の法整備，成立　選挙時のＳＮＳの偽・誤情報対策を強化する改正公職選挙法と改正情報流通プラットフォーム対処法が参院本会議で可決，成立した

13 ◆防災庁設置法成立　政府の災害対応の司令塔となる「防災庁」設置法が参院本会議で可決，成立。内閣府防災担当を改組して内閣直属の独立組織に

17 ◆改正皇室典範成立　皇族数の確保策を盛り込んだ改正皇室典範が参院本会議で可決，成立した。結婚した女性皇族の身分保持や，旧11宮家の男系男子を養子で皇族とする制度の創設が柱となる

17 ◆改正刑訴法成立で再審見直しが可能に　戦後初めて再審制度を見直す改正刑事訴訟法が，参院本会議で可決，成立した

17 ◆国旗損壊処罰法成立　日本国旗の損壊行為を処罰する「国旗損壊処罰法」が参院本会議で可決，成立した

24 ◆副首都法が成立　災害時に首都中枢機能を東京都以外の道府県に代替させる「副首都構想」関連法が参院本会議で可決，成立した。与党日本維新の会の重要法案

28 ◆熊本で震度７　熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。同県宇城市と氷川町で震度７を観測。嘉島町の商業施設「イオンモール熊本」では地震後に爆発事故

29 ◆日本人１億2000万人割れ　総務省は住民基本台帳に基づく1月1日時点の国内の日本人人口が，１億1973万6483人と発表。前年比91万6744人減で42年ぶりに１億2000万人を割り込んだ

世界の動向

02 ◆日印首脳会談　高市首相はインドのニューデリーでモディ首相と会談し，中東情勢や中国の動向を踏まえ，エネルギーや重要鉱物の安定供給に向け，経済安全保障分野での連携強化で一致した

03 ◆ペルー大統領にフジモリ氏　ペルーの選管当局は，大統領選決選投票でアルベルト・フジモリ元大統領の長女で。中道右派のケイコ・フジモリ氏が当選したと正式発表。フジモリ氏は28日の就任式の演説で，国民融和に努める考えを示した

04 ◆米建国250年　米国は独立宣言の採択から250年を迎え，全米各地で関連イベントが開催された。トランプ大統領は首都ワシントンで演説し，「米国の偉大さ」を誇示した

06 ◆中国，太平洋にＳＬＢＭ　中国海軍は戦略原子力潜水艦から太平洋の公海に向けて潜水艦発射弾道ミサイル（ＳＬＢＭ）を発射したと発表した

20 ◆バーナム英首相就任　英国の与党・労働党のアンディ・バーナム党首が新首相に就任した。就任演説では内政重視の姿勢を示した。英国では近年，短命政権が続き，この10年あまりで７人目の首相となる

24 ◆米国が新追加関税発動　米国のトランプ政権は代替関税の期間が終了することを受けて，60か国・地域に10％か12.5％の新たな追加関税を発動。米通商法301条に基づく不公正貿易への制裁措置とした。日本への税率は12.5％

経済の動き

01 ◆路線価５年連続上昇　国税庁が発表した2026年分の路線価で，全国の平均変動率は前年比プラス2.9％となり，５年連続で上昇した

06 ◆クレカ決済代行「全東信」破産　クレジットカードの決済代行を手がける「全東信」（大阪市）が大阪地裁に破産申請し，破産手続きの開始決定を受けたと発表

07 ◆リニア，静岡県内着工へ　リニア中央新幹線で未着工の静岡工区について，静岡県の鈴木康友知事が着工容認意向を表明。ＪＲ東海が年内にも工事開始の可能性

15 ◆北陸新幹線延伸案　北陸新幹線の延伸ルートを再検討してきた与党整備委員会は，「小浜・京都ルート」で京都市のＪＲ桂川駅近くに新駅を設ける案を採用

21 ◆初の酷暑日　岐阜県郡上市と多治見市，愛知県豊田市で最高気温が40度以上となり，気象庁が４月に決めた「酷暑日」を記録

26 ◆「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産に　ユネスコの世界遺産委員会が，「飛鳥・藤原の宮都」（奈良県橿原市，桜井市，明日香村）の世界文化遺産登録**【keywor⑨】**を決めた。石舞台古墳や高松塚古墳，藤原宮跡など19資産

28 ◆最低賃金55円上げ　今年度の最低賃金（時給）について，厚生労働相の諮問機関が引き上げ額の目安を全国平均で55円と決定**【keyword⑩】**

31 ◆日米15年ぶり協調介入　ニューヨーク外国為替市場で，日米の通貨当局が協調して円買いの為替介入を実施。日米の協調介入は2011年以来15年ぶり

keyword⑨　「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産に

2026年7月26日，韓国・釜山で開かれたユネスコ第48回世界遺産委員会で，「飛鳥・藤原の宮都」（奈良県）が，「中国大陸や朝鮮半島との交流と仏教伝来を示し，後代にも大きな文化的影響を与えた」などと評価され，世界遺産（文化遺産）への登録が決定した。奈良県の明日香村，橿原市，桜井市に残る宮殿跡や寺院跡，墳墓（石舞台古墳，高松塚古墳）など，19資産で構成されている。これで日本における世界遺産の登録数は自然遺産5，文化遺産22の計27件となった。世界遺産は，1972年に採択された「世界遺産条約」に基づいて登録された遺産。文化・自然・複合の３種類がある。



世界遺産「飛鳥・藤原の宮都」を構成する，飛鳥宮跡（伝飛鳥板蓋宮跡）（奈良県明日香村）

8月のできごと

政治の動き

国内の動向

04 ◆防衛白書「新しい戦い方」に備え　政府は閣議で2026年版防衛白書を了承した。人工知能（ＡＩ）や無人機などを活用した「新しい戦い方」への備えを各国が加速させているとし，取り組みの強化を訴えた

05 ◆食品消費減税１％を閣議決定　政府は臨時閣議で食料品の消費税率を来年４月から２年間に限り１％に引き下げる基本方針を決定。2029年度から「所得に連動したきめ細かな給付」制度を本格導入する

07 ◆熊本地震，激甚災害に指定　政府は持ち回り閣議で，熊本地震を「激甚災害」に指定する政令を決定した

07 ◆「声」の権利保護を明記　生成AIによる無断利用の権利侵害として，肖像や氏名と同様，声優らの「声」も法的保護の対象になると法務省が解釈の指針を示した

21 ◆大阪放火殺人事件，死刑執行　大阪市で2009年にパチンコ店が放火されて５人が殺害された事件で，殺人罪などに問われて死刑が確定した男の刑が，大阪拘置所で執行された。高市政権下では初

31 ◆中立公合流せず，中道分裂へ　中道改革連合と立憲民主，公明の３党は，党首会談で３党合流を断念することを確認した。中道改革は立民出身議員と公明出身議員に分裂することが決定的に

世界の動向

10 ◆コロンビアでM 7.4　南米コロンビアでマグニチュード（M）7.4の地震が発生し，多くの住宅が倒壊。16日の政府発表によると死者は289人に

13 ◆プーチン氏，北方領初訪問　ロシアのプーチン大統領が北方領土の択捉島を初訪問。４島の実効支配を誇示

14 ◆仏ＳＮＳ規制，一部違憲　フランスの違憲審査機関の憲法会議は15歳未満のＳＮＳ利用を禁じる法律について子供を保護する正当性は認めつつ，「表現や通信の自由を過剰に侵害している」として一部違憲とする判断を下した

18 ◆米，ＩＣＣ所長に制裁　米政権は国際刑事裁判所（ＩＣＣ）の赤根智子所長を制裁対象に加えると発表。米国の戦争犯罪などを追及するＩＣＣへの圧力を強めた形に

24 ◆米，イラン制裁拡大　米政権は，暗号資産を含むデジタル資産や航空などの５分野で，イランと取引する外国企業や個人に科す二次制裁の対象範囲を拡大すると発表

26 ◆ネパールで大規模土石流　ネパールと中国の国境付近で大規模な土石流が発生。死者は1300人を超え，行方不明者は約5500人に。連絡が取れていない日本人は５人

経済の動き

01 ◆2025年度のふるさと納税，過去最多１兆3000億円超え　総務省の発表によれば，2025年度のふるさと納税の受入額が１兆3000億円を超えた【keyword ⑩】

10 ◆経常黒字，上半期最大17.4兆円　財務省発表の2026年上半期の国際収支統計（速報）は，海外とのモノやサービスの取引状況を示す「経常収支」が17兆4292億円の黒字に。黒字幅は1985年以降，上半期として最大

11 ◆「Ｈ３」連続成功　宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）は大型主力ロケット「Ｈ３」９号機を打ち上げ，測位衛星を正常に分離した。Ｈ３の打ち上げは今年６月に続く２回連続の成功となった

18 ◆クロマグロ25％増枠，一転合意　太平洋クロマグロの資源管理を話し合う国際会議は，日本が主要漁場とする中西部での大型魚の漁獲枠25％増に合意。７月会議で反対したメキシコが一転し賛同

22 ◆米，カナダに50％の追加関税発動　貿易協議が決裂し，米国がカナダに50％の追加関税を発動した。対象は乳製品やアルコール飲料，自動車部品など。25日，カナダは最大50％の報復関税を９月８日に発動すると発表

28 ◆AIの暴走事故を報告　生成AIの開発を進めるオープンＡＩ社は，性能実験中のＡＩモデルが外部企業のシステムに不正侵入したことを報告書にまとめ公表した

keyword ⑩　最低賃金

2026年度の最低賃金の改定について，引き上げ額の目安が７月28日に示された。それを受け，全国の地方最低賃金審議会が答申した2026年度の地域別最低賃金の改定額が，９月３日に出そろった。改定の全国平均は1,177円。

都道府県名	最低賃金時間額【円】	都道府県名	最低賃金時間額【円】	都道府県名	最低賃金時間額【円】	都道府県名	最低賃金時間額【円】
北海道	1,131	東京	1,280	滋賀	1,136	香川	1,092
青森	1,090	神奈川	1,279	京都	1,180	愛媛	1,093
岩手	1,090	新潟	1,108	大阪	1,231	高知	1,086
宮城	1,098	富山	1,119	兵庫	1,172	福岡	1,114
秋田	1,090	石川	1,113	奈良	1,107	佐賀	1,095
山形	1,092	福井	1,112	和歌山	1,101	長崎	1,087
福島	1,094	山梨	1,113	鳥取	1,090	熊本	1,092
茨城	1,136	長野	1,117	島根	1,092	大分	1,096
栃木	1,125	岐阜	1,121	岡山	1,104	宮崎	1,085
群馬	1,120	静岡	1,154	広島	1,141	鹿児島	1,090
埼玉	1,196	愛知	1,195	山口	1,101	沖縄	1,086
千葉	1,195	三重	1,143	徳島	1,103	全国加重平均額	1,177

keyword ⑪　ふるさと納税制度

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体に寄附をすると，その合計額（－2000円）が所得税や住民税から差し引かれる。寄附への返礼品として各自治体が特産品や様々な返礼品を用意したことから，制度の利用が増加した。地場産品とは関係のない返礼品などが問題となり，2019年に「返礼品は寄付額の30％以下の地場産品」とする基準ができたが，2026年10月からその基準がさらに厳格化される。そうしたなかでも，2025年度の総額は約１兆3300億円となり６年連続で過去最高を更新している。なお，ふるさと納税によって控除されたことによる，2026年度の住民税の減収額が最も多いのは，横浜市の373億円。

9月のできごと

政治の動き

国内の動向

06 ◆国民民主，玉木代表３選　国民民主党は臨時党大会で代表選の投開票を行い，玉木雄一郎代表（57）が３選を果たした。任期は 2029 年９月末まで。玉木氏は 2028 年の参院選で参院の野党第１党を目指すと表明。与野党との関係について「政策本位で考える」と強調

09 ◆中道，分裂決定　中道改革連合は，立憲民主，公明両党の出身議員による党分裂を正式決定した。立民系と公明系がそれぞれ離党する「分派」形式で立民系は新党を結成し，公明系は参院議員が残る公明に復党する方針。衆院での統一会派「中道」では連携を維持

13 ◆沖縄県知事に古謝氏　任期満了に伴う沖縄県知事選で米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を容認する元那覇市副市長の新人古謝玄太氏（42）が，移設に反対する勢力「オール沖縄」が支える現職玉城デニー氏（66）らを大差で破り初当選した

17 ◆第２次高市改造内閣が発足　第２次高市改造内閣が発足。高市早苗首相は，木原稔官房長官ら８人を留任させ，政権の骨格を維持した。日本維新の会からも初入閣。自民党派閥裏金事件で党の処分を受けた旧安倍派の関係議員の閣僚も初めて登用した

25 ◆未成年選挙運動禁止は違憲　18 歳未満の選挙運動を禁止する公選法の規定は，政治的表現の自由を保障する憲法に違反するとして，高校生ら４人が選挙運動をできる地位にあることの確認や損害賠償を求めた。東京地裁は，規定が必要かつ合理的なものとは認められないとして「違憲」とした

世界の動向

06 ◆独極右政党，州議会で第１党に　ドイツ東部ザクセン・アンハルト州の議会選や北東部メクレンブルク・フォアポンメルン州の議会選で極右政党「ドイツのための選択肢（ＡｆＤ）」が第１党になった。与党のメルツ首相の保守，キリスト教民主同盟（ＣＤＵ）は敗北。極右政党が州レベルで政権を担えばドイツでは第二次世界大戦後初となる

12 ◆習氏が７年ぶりインド訪問　中国の習近平国家主席が７年ぶりにインドを訪問。モディ首相との会談に先立ち，両国など主要新興国でつくるＢＲＩＣＳ首脳会議に出席した。ＢＲＩＣＳにはロシアも加盟している。

16 ◆男女平等，日本 117 位　スイスのシンクタンク，世界経済フォーラム（ＷＥＦ）は男女平等度を順位付けした 2025 年版「男女格差（ジェンダーギャップ）報告」【keyword ⑫】を発表。日本は 145 か国のうち 117 位で，前年の 118 位と同様に低迷した。引き続き先進７か国（Ｇ７）で最下位

22 ◆トランプ氏，ＩＣＣ脱退訴え　トランプ米大統領がニューヨークの国連本部で始まった国連総会一般討論で演説し，国際刑事裁判所（ＩＣＣ）について，米国を不当に標的にしていると批判し，全ての加盟国に脱退を呼びかけた

経済の動き

01 ◆長期金利，30 年ぶり３％　国債市場で長期金利の指標である新発 10 年債の利回りが上昇し，一時３％に達した。1996 年以来，約 30 年ぶりの高水準となった。米国債が売られて金利が上昇し，高市政権の積極財政による財政悪化への懸念が日本国債の売りを促した

03 ◆最低賃金，平均 1177 円　最低賃金（時給）の 2026 年度改定額が 47 都道府県で出そろった。これに伴い厚生労働省は，全国平均の時給が現行の 1121 円から 56 円上がり，1177 円になると発表

08 ◆高１学力，国内格差拡大　経済協力開発機構（OECD）は，91 か国・地域の 15 歳を対象に 2025 年に実施した学習到達度調査（PISA）の結果を公表した。高１が参加した日本は，科学，読解，数学の３分野でトップ水準を維持。国内では習熟度が最も低い層の割合が増加し，学力差が広がった

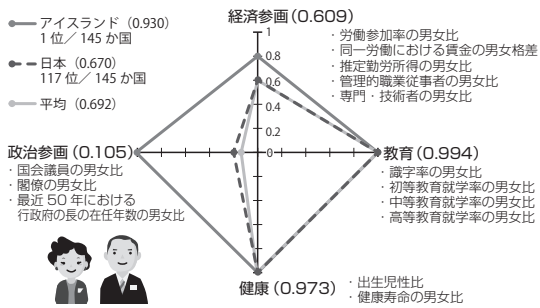
18 ◆日銀が 1.25％に利上げ　日銀は，金融政策決定会合を開き，政策金利を現在の 1.0％程度から 1.25％程度に引き上げるとした。31 年ぶりの高水準。利上げのペースを加速し，原油価格の高騰や円安に起因する物価上昇が想定を超えないよう抑制する

20 ◆ 65 歳以上 29.6%　総務省が公表した人口推計で，65 歳以上の高齢者は前年比２万人増の 3624 万人だった。2022 年，24 年と並んで最多。外国人を含む。総人口に占める割合は前年比 0.2 ポイント増の 29.6%で過去最高を更新した。65 歳以上の就業者数も 22 年連続で増加し，943 万人と最多を更新。働く人の７人に１人が高齢者

（2026.02 ～ 2026.10 「読売新聞」NEWS 月録,「東京新聞」Ｎｅｗｓ週イチチェックなどより構成）

keyword ⑫　ジェンダーギャップ指数 2026

世界経済フォーラムが，男女格差の現状を世界各国の統計をもとに評価している指数。女性の経済参画や政治参画，健康，教育の４つの指標での，男性に対する女性の割合である。日本は健康（0.973）や教育（0.994）の指標は高いが，企業における管理職の男女比などが関わる経済参画では 0.609，国会議員の男女比などが関わる政治参画では 0.105 で総合は 0.670（平均 0.692）。前年より 0.04 アップしたが世界 145 か国中 117 位（右図参照）。

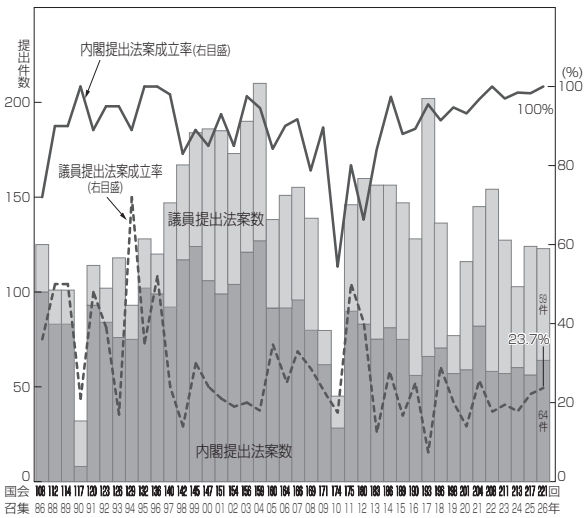


第 221 国会で成立したおもな法律

▶第 221 特別国会の概要と重要法案

2026 年 1 月 23 日召集の第 220 通常国会は，冒頭から解散・総選挙となり，第 51 回衆院総選挙が 2 月 8 日に実施された。選挙後の 2 月 18 日に召集されたのが第 221 特別国会である。会期は 7 月 17 日までの 150 日間だったが 8 日間延長され 158 日間，7 月 25 日に閉会した。今国会での重要法案としては，改正皇室典範，副首都法，防災庁設置法，国家情報会議設置法があげられる。総選挙で大きく議席を増やした自民党の高市政権は，その数を背景に，政権が注力している法案を成立させた。別項で解説する。

議員立法と内閣提出法 →資料集 p.129 資料 9（2026 年, 221 回まで）



→資料集 p.84 資料 6（11月19日時点の確定議席）

アメリカ政治の現状— 2026 中間選挙—

年	大統領	上院		下院	
		民主党	共和党	民主党	共和党
89 ～ 91	ブッシュ［共和党］	55	45	260	175
91 ～ 93		56	44	267	167
93 ～ 95	クリントン［民主党］	57	43	258	176
95 ～ 97		47	53	204	230
97 ～ 99		45	55	207	227
99 ～ 2001		45	55	211	223
01 ～ 03	G. ブッシュ［共和党］	48	51	204	229
03 ～ 05		48	51	202	231
05 ～ 07		44	55	202	231
07 ～ 09		51	49	236	199
09 ～ 11	オバマ［民主党］	58	41	255	178
11 ～ 13		53	47	193	240
13 ～ 15		55	45	200	232
15 ～ 17		44	54	188	247
17 ～ 19	トランプ［共和党］	48	52	193	240
19 ～ 21		45	53	235	199
21 ～ 23	バイデン［民主党］	51	49	222	211
23 ～ 25		50	49	213	222
25 ～ 27	トランプ［共和党］	45	53	215	218
27 ～ 29		(56)	(44)	(257)	(172)

（＊は議員立法）

デジタル教科書関連法：6 月 17 日成立	ICT の進展に基づき，小・中・高校の児童生徒の教育の充実を図るため，学校の授業においてデジタル教科書を教科書として使用できるようにするもの。学校教育法や著作権法などを改正し，当該教科書の発行及び無償措置に係る規定を整備。次の学習指導要領が始まる 2030 年度の小学校から順次導入
改正個人情報保護法：7 月 10 日成立	デジタル技術の進展に向けたデータ利活用ニーズの高まり，および個人情報の不適正利用によるプライバシー侵害リスクの増大を背景にした法改正。ＡＩ開発を念頭に置いた統計作成等の特例や本人の意思に反しない利活用における同意取得要件の免除などの緩和措置が規定された。一方，子ども（16 歳未満）の顔特徴データ・個人関連情報などに関する新たな規律や課徴金制度などの規制強化も同時に規定された。2028 年 7 月までに施行
改正デジタル行政推進法：7 月 10 日成立	ＡＩ開発などのために国が保有する行政データの利活用を促進するため，データ提供を希望する民間事業者を国が認定する制度の創設を新たに規定した。公布日（2026 年 7 月 17 日）から1年半以内に施行
＊改正公職選挙法：7 月 13 日成立	SNS での偽情報などによる「選挙妨害」に対処するための改正。また，選挙運動において，ＡＩを利用して作成・改変された画像などを使用する場合には，原則，その旨を記載しければならないなどとした。2027 年 3 月から施行
＊国旗損壊処罰法：7 月 17 日成立	これまで外国の国旗損壊についての処罰規定は刑法にあったが，日本の国旗損壊を処罰する法の規定はなかった。本法によって，人に著しく不快又は嫌悪させるような方法で国旗を損壊するなどした場合，2年以下の拘禁刑又は 20 万円以下の罰金などの処罰が規定された。2026 年 8 月 13 日から施行
改正刑事訴訟法：7 月 17 日成立	近年，刑事事件の再審手続をめぐる諸事情に鑑み，同手続が非常救済手続としてより適切に機能するようにするため，審判手続やその他再審手続等に関する規定の整備，見直しをした。再審制度が見直されるのは，現行の刑訴法が 1948 年に制定されてから初で，78 年ぶり。改正法の公布（2026 年7月 24 日）から 3 か月以内に順次施行され，5 年ごとに再審制度のあり方について検討することとした
＊改正国民投票法：7 月 24 日成立	憲法改正の国民投票を行う際の，環境整備を目的とした法改正。投票立会人の選任要件の緩和など，公職選挙法の規定にそろえる形で更新された。2026 年 10 月 31 日から施行

keyword　アメリカ中間選挙 2026

アメリカの中間選挙は，大統領任期 4 年間の 2 年目に実施される上下院議員選挙の総称である（上院は 1/3 の改選。多くの州知事選も実施）。大統領の政策の信任を問う意味合いがある。2026 年は共和党のトランプ政権 2 期目の中間選挙で，投票日は 11 月 3 日であった。2025 年の就任以来，「アメリカ第一主義」を掲げ，不法移民対策や関税措置などを強力に進めたが，2026 年に入って対イランへの戦闘などから原油の高騰を招き，物価高が続いている。有権者の多くはこの物価高対策や戦闘の終結を争点に考えており，与党共和党とトランプ政権へ厳しい評価を下した。

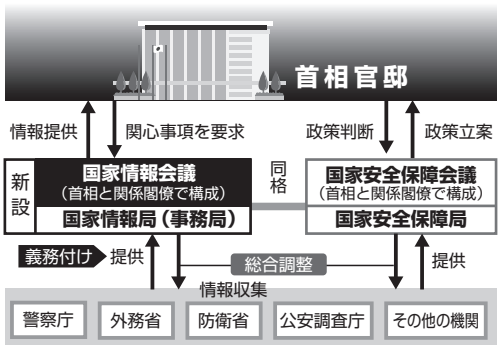
国家情報会議（国家情報局）・防災庁の設置

▶国家情報会議の設置

政府の情報収集・分析（インテリジェンス）能力強化をめざす「国家情報会議」設置法は，2026 年 5 月 27 日の参院本会議で，自民党と日本維新の会，国民民主党などの賛成多数で可決，成立した。国家安全保障会議と同格の新たな組織が設置される。

首相は「複雑で厳しい国際環境の中，情報力を高めることによって，直面する困難な課題に的確に対応する」と述べた。立憲民主党や共産党などは，採決で反対した。

国家情報会議は首相が議長を務め，官房長官，金融相，国家公安委員長，法相，外相，財務相，経済産業相，国土交通相，防衛相で構成され，これまでの情報の縦割りを排して活動する実務は，新設される国家情報局が担う。安全保障やテロリズムに関する「重要情報活動」，外国スパイによる影響工作など「外国情報活動」について調査，審議し，対処の基本方針を決定する。



国家情報会議設置後のイメージ
（時事ドットコム　2026/5/27）

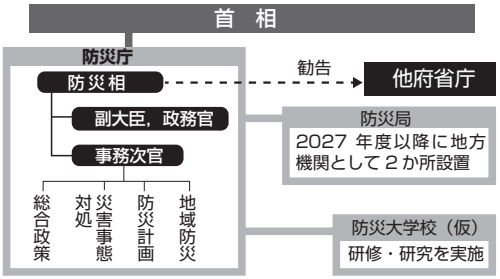
政府は，７月 31 日には国家情報会議を設置し，年内に，情報活動の指針となる国家情報戦略を策定する。

▶防災庁の設置

政府全体の防災・災害対応の司令塔となる新組織，防災庁の設置関連法が 2026 年 7 月 13 日の参院本会議で，与野党の賛成多数で可決，成立した。首相を組織のトップとし，他府省庁への勧告権を持つ防災大臣を配置。2024 年の石破内閣時より設立準備が進められていたが，高市内閣が引き継いだ。

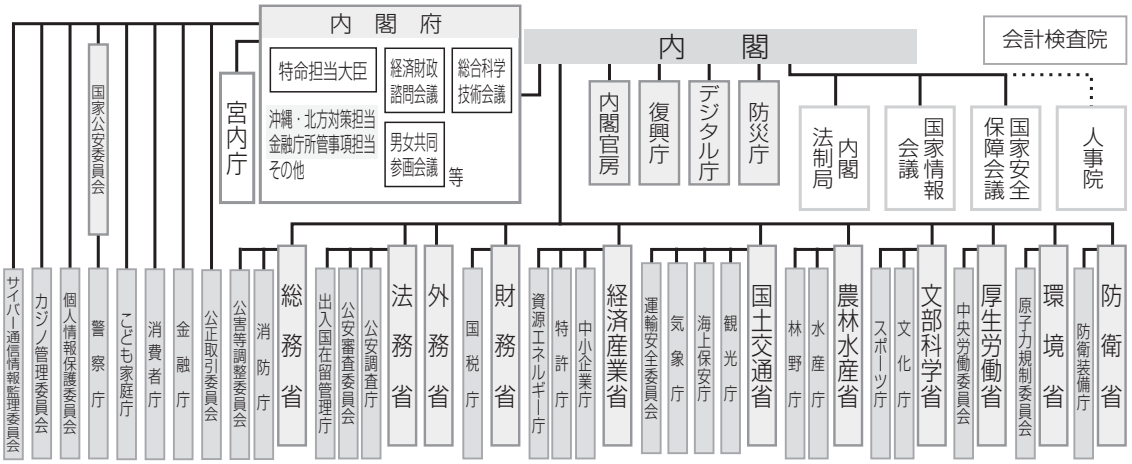
防災庁は内閣直属の組織として新設され，防災施策の基本方針策定や，大規模災害に対処するための企画立案・総合調整を担当。定員は 352 人（旧内閣府防災部局は 220 人）で，平時からの備え（事前防災）や災害発生時の対応，復旧・復興まで一貫して取り組み，政府一体で対策に取り組めるようにする。

本庁の発足は 2026 年 11 月 2 日。大規模災害への対応や訓練・人材育成を担う「災害事態対処」，事前防災の推進などに当たる「防災計画」，被災者の支援体制の構築や防災教育などに取り組む「地域防災」，予算や広報を担う「総合政策」の 4 部局で構成する。地方機関に「防災局」を置き，南海トラフ地震と日本海溝・千島海溝地震を想定し，事前防災の推進や災害発生時の被災地の支援体制づくりなどを担う。防災人材の育成に向けた機関「防災大学校（仮称）」も設置できる。



防災庁の組織のイメージ
（時事ドットコム　2026/7/13）

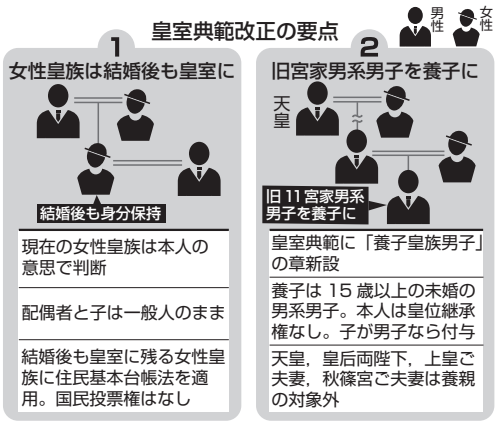
2026 年 11 月現在の内閣の行政組織　→資料集 p.131 資料２



皇室典範の改正

▶皇室典範初めての改正

皇族数の確保を目的とする皇室典範改正法は，2026年7月17日に成立し，同年10月24日に施行された。象徴天皇制を定めた現憲法下での実質的な改正は初めてで，①女性皇族が結婚後も皇室に残ることを可能とし，②1947年に皇籍離脱した旧11宮家の男系男子が養子として皇室に入ることを認める内容である。ただ，女性皇族の夫や子には皇族の身分が付与されない一方，養子の子孫が男系男子であれば皇位継承権を持つ，男系男子による皇位継承に踏み込んだ。一部野党は皇族数確保を企図した「立法府の総意」を逸脱したと批判し，衆参両院とも全会一致での議決とはならなかった。



（時事ドットコム　2026/7/13）

▶皇室典範改正の背景

そもそも皇室典範とは，皇室制度を定めた基本法で，皇位継承の順位や皇族の範囲，皇族が結婚する際の手続きなど，天皇と皇室に関する諸事項を規定したものである。1947年1月に公布され，日本国憲法施行日と同じ47年5月3日に施行された。改正が検討されたのは，2017年6月に天皇陛下（当時）の退位特例法が成立した際，附帯決議で安定的な皇位継承を確保するための諸課題の検討を求めたからである。2021年には政府の有識者会議が初めて実施され，「女性皇族の身分保持」と「養子制度の検討」を求める取りまとめを年内に提出した。2024年5月，与野党の全体会議が行われたが，翌年国会での取りまとめを断念している。

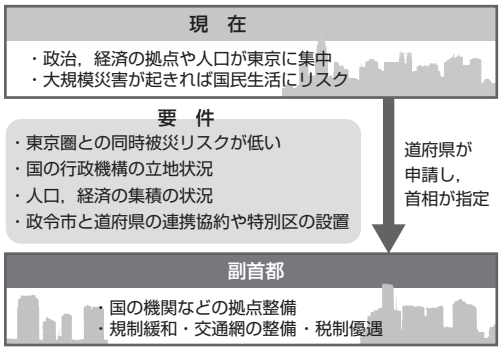
2026年4月，与野党の全体会議が再開され，6月には有識者会議の提言を柱とした「立法府としての総意」がまとめられた。「総意」を受けて政府は改正案を策定，皇位継承に関しては，意見がまとまっていなかったが，政府主導で踏み込んだ内容を改正案に盛り込んだ。

なお，改正皇室典範には見直し条項が設けられており，必要に応じて30年ごとの見直しが規定されている。

副首都法の制定

▶副首都法の成立

副首都法（正式名称「国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律」）は，大規模災害が発生した際に，東京圏における政治・行政・経済等の中枢機能を代替する，東京以外の「代替の拠点＝副首都」を国が指定し，当該都市への企業誘致を税制優遇などで進め，東京一極集中を是正しようとするものである。会期末の2026年7月24日に，参議院本会議で，自民･維新･みらいなどの賛成（投票総数244，賛成123・反対121）で成立した。本法は，日本維新の会によって2023年に国会に提出されたが，成立には至らなかった副首都機能整備推進法案を見直した，同党にとって最重要政策の一つである。今回は，連立を組む自民と共同提出の議員立法だった。



副首都設置の意義（「日本経済新聞」2026/7/24）

▶副首都法の今後の動き

本法の目的は「首都中枢機能の代替地域（バックアップ）」と，「多極分散型経済圏の形成」の役割を担う「副首都」を法律で定義することにある。規定によれば，首都中枢機能の代替について，「首都中枢機能代替地域」が一部，「副首都」が全部または大部分を担うとされている。すなわち，首都中枢機能代替地域として，小規模な地方都市を含めた複数の都市が選定される可能性があり，副首都は地域経済の中核としての経済規模が求められている。

そうしたなか，政府は同法に基づく「副首都」の指定要件案を10月3日，公表した。①首都直下地震の緊急対策区域と富士山の火山災害警戒地域のいずれにも該当しない，②国の地方部局のうち半数以上が立地，③国内総人口に対する割合が1.2%以上の政令指定都市，④国内総生産（GDP）に対する割合が2.1%以上の経済規模，がおもな4要件である。副首都の在り方に関する基本方針は2027年10月をめどにまとめられる。政府の要件案を満たすのは，現時点では北海道，愛知，大阪，福岡の4道府県となる。最終的には申し出を受けて首相が指定するが，複数の道府県が指定される可能性がある。

高市政権における「責任ある積極財政」の課題

▶高市政権の経済政策とは

2025年10月25日，高市早苗内閣総理大臣は所信表明演説で，「責任ある積極財政」のもとで「戦略的な財政出動」を基本方針に掲げた。総理のこうした経済政策の方針と実行は，就任以来今日に至るまで一貫しており，2026年度の国の一般会計予算は，前年度に比べて，約7兆円増加の122兆円にまで拡大した。さらに，2026年7月に発表された「骨太の方針・2026年」では，「危機管理投資・成長投資を中核とする成長戦略を強力に推進する」ことを旗印に掲げている。この点は，高市総理の同年10月の所信表明演説でも力説されたところである。

こうした高市政権の積極財政の方針は，功罪合わせて，金利や為替の動向など経済全般に大きな影響を及ぼしている。そこで「責任ある積極財政」に伴う諸問題，諸課題について以下にまとめてみた。

▶財政の現状・積極財政の財源

2026年度の国の一般会計予算は122兆3,092億円である。税収及び印紙収入の83兆7,350億円のうち，消費税が26兆6,880億円で所得税25兆3,250億円を超えている。消費税収が所得税収を上回る状態は2020年度からであるが，このように消費税が税収の中軸になったのは，税率の引き上げとともに，インフレによる税収の増加に負うところが大きい。例えば100円の商品が110円になれば，消費税は10円から11円に増える。インフレには物価高と増税の両面で国民の生活を圧迫している。こうした国民の消費税負担増に対して，総理が打ち出した方針が，2027年4月から2年間限定の 食料品消費税１％への減税 である。

本来であれば，超党派で構成された社会保障国民会議の議論を踏まえて消費税の在り方を決するはずが，合意に至らないために高市政権が押し通した形となった（野党は税率変更ではなく，給付型を主張）。

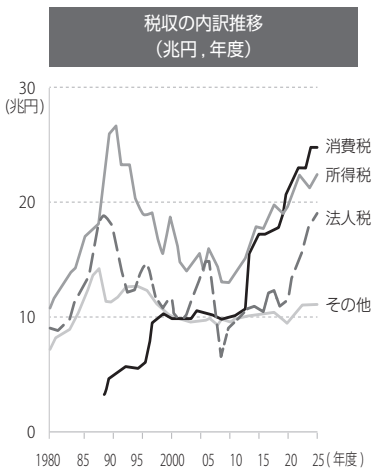
ここで注目したいのは，決定のプロセスの他に，食料品１％案は10兆円規模の税収減になるものの，その財源のめどが不明確な点である。後述するように国債の発行による調達は金利上昇を加速化させる。

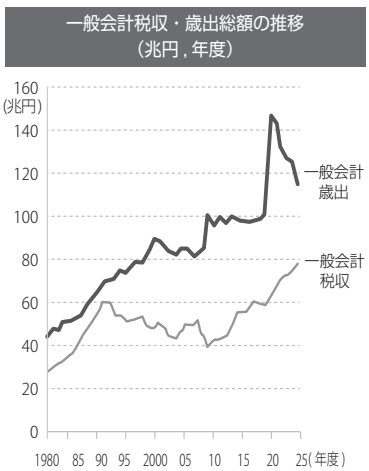
同様の懸念は，来年度予算の編成において，ＡＩや半導体などの 成長投資分野の予算要求に上限を設けない 方針を決めた点にも当てはまる。成長分野の重視は高市政権が掲げる積極財政の核心的なポイントであるが，予算要求の上限撤廃により（概算要求の総額は143兆円と過去最大）2027年度予算は，2026年度よりもさらに大型化し，それに伴う財源の確保は大きな課題となったのである。

2027年1月から，復興特別所得税が2.1％から1.1％に引き下げられる一方で，防衛特別所得税を新設し，税率を１％とする点にも注視したい。高市政権の 防衛力重視 の方針からであるが，この措置は，実態として，従来の復興特別所得税を防衛費の予算に転用することに他ならない。そのため，復興特別所得税は2037年度までの徴収であったが，10年延長されて，2047年度まで課税されることになった。

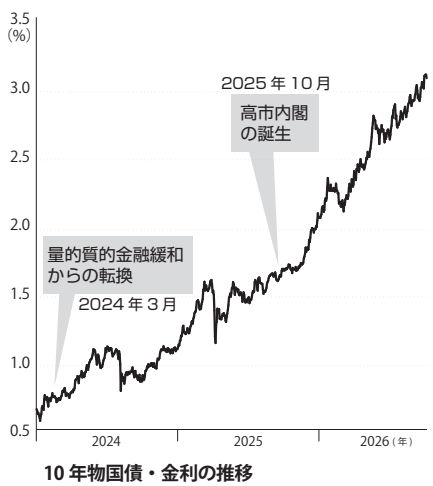
▶金利の上昇傾向

金利の上昇は高市政権から始まったわけではない。2024年3月，日本銀行が政策金利をマイナス金利から０～0.1％に引き上げ（アベノミクスの終焉）て以来，金利は上昇傾向を示してきた。しかし，高市政権が掲げる積極財政は，「責任ある」という文言が添えてあるとは言え，国債発行依存への懸念から，長期金利の上昇を招いている。長期金利の上昇は，国においては，歳出における国債費の増加を招く（2026年10月8日





一般会計税収と歳出総額の推移（財務省統計資料より作成）

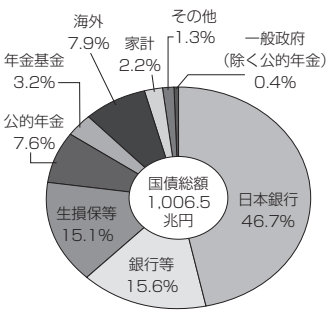


10年物国債・金利の推移
（財務省統計資料より作成）

では 3.08%）。

また，現在発行されている国債の約 46.7%（2026 年 6 月末）を保有している日本銀行にとっては，保有する国債の膨大な評価損をもたらす。

この点に関連して，2022 年 12 月 2 日，雨宮正佳日銀副総裁（当時）は参議院予算委員会で「イールドカーブ全体が 1 %パラレスシフトした場合の評価損はマイナス 28.6 兆円，2%の場合同じくマイナス 52.7 兆円，5%の場合マイナス 108.1 兆円」と答弁している。実際，2026 年 3 末において日銀の保有国債の含み損は 45 兆 4414 億円と過去最大を記録している。国債を保有する銀行や生保，損保も同様であって，体力の弱い金融機関は資本増強に追い込まれることが予想される。



国債の保有者別内訳
（財務省統計資料　2026 年 6 月末）

▶円安をめぐって

高市総理は 2026 年 1 月の演説で，「円高になると外国為替資金特別会計の運用が「ホクホク」である」といった類いの発言をした。まず，その意味から考えてみよう。

例えば，昔，1 ドル＝ 100 円の為替レートで，100 円を出して 1 ドルを手に入れたとすると，現在の為替レートが 1 ドル＝ 160 円であれば，その 1 ドルを売れば，160 円を手に入れることになり 60 円儲けた勘定となる（1 ドル札という商品の価値が，100 円から 160 円へと高くなったため）。

日本は 1980 年代後半からの円高傾向を阻止するために円売りドル買いの市場介入（為替介入）を繰り返してきた。その結果，多額のドル資金を外貨準備として保持している（2026 年 6 月末の外貨準備高は 1 兆 2,875 億ドル）。円安になると，外貨準備として日本政府などが保持しているドル資産の価値は高くなるので，それを売れば多額の運用益が得られる。そのため円安は「ホクホク」になるというのである。このことは政府がマネーゲームで投機的利益を得たということでもある。

こうした発言からわかるように，高市総理は円安は日本経済にメリットとなるという立場を取ってきた。

しかし 2026 年 7 月下旬には 1 ドル＝ 164 円台にまで円安が進行し，こうした円安進行の一要因として，高市総理が掲げる「責任ある積極財政」が挙げられている。財政規律の緩みの懸念やインフレ圧力から，「日本売り」が為替レートに反映しているのである。

こうした円安を阻止するために，財務省・日銀は 7 月 30 日に単独でのドル売り円買いの為替介入を行うとともに，翌 31 日には，円買いの日米協調介入を行った（日本側の介入の規模は 15 兆円）。協調介入は 2011 年 3 月以来，実に 15 年ぶりであった。

興味深いのは，31 日の協調介入では，日本政府は売るためのドル資金をアメリカ国債の売却で調達せずに，FRB から国債を担保にドル資金を借りてドル売りを行った点である（これを FIMA レポ・ファシリティーという）。合わせて，アメリカは円買いのための支払い資金をドルではなく，ユーロで行ったという点にも注目したい。

アメリカからすれば，アメリカ国債の最有力な保有主体である日本がアメリカ国債を売却することは，自国の国債の売り圧力の引き金になりかねない。FIMA レポ・ファシリティーの手法を日本側に強いたのはこうした事情によるものと推察する。

また，FRB がユーロ売りドル買いで為替介入を行った事情として，ドル売りを行うとドルの弱さが露呈するおそれがあるためにそれを回避したのではないかと指摘されている。このように，今回の協調介入にはアメリカの立場・思惑が存分に含まれていたのである。

今回の協調介入で判明したことは，アメリカがこれ以上の円安を望んではいないと言うことである。アメリカも協調介入が限定的効果しか持たないことを理解している。したがって日本に求めるのは，円安を阻止するための日銀による一段の金利の引き上げであろう。事実日銀は，2026 年 9 月 18 日政策金利を 1.25% に引き上げたのである。しかし，それは高市総理の望まない政策のはずだ。

▶今後の課題

そもそも，「責任ある」との冠はついているものの，インフレの時代に積極財政で臨むというのは，経済学の常識に反している。理論上は，総需要の抑制のために緊縮財政，金利の引き上げが実行されなければならない。財政的裏付けの乏しい，危機管理投資・成長投資，消費税率の引き下げ，防衛力の増強は，財政的基盤への信任を低下させ，国債の価格下落・金利の上昇を引き起こしている。円安傾向もそれに連動しているものと考えられる。

政府・日銀には，円安が物価上昇の主因であるとの認識に立って（今後石油関連製品が一段の値上がりを示すことは間違いないが），物価高対策に臨むとともに，とりわけ政府には，財政的裏付けが乏しい政策課題への過剰な没入は慎むことを希望したい。

ロシアのウクライナ侵攻から４年半



ロシア軍が進軍・制圧した地域
（「読売新聞」2026/6/13 より）

◉ウクライナ侵攻の戦局　2022 年 2 月から始まったロシアのウクライナ侵攻は，４年半が過ぎた現在も続いている。ウクライナ東部の約 2 割がロシア軍により制圧・占領されている一方，戦線はこう着状態で，26 年 4 月以降はロシア軍の制圧した面積が減少に転じている。その背景には，ウクライナ軍がロシア軍の補給ルートや支援拠点，さらにロシア国内の製油所などのインフラ施設へのドローンなどでの攻撃がある。それに対して，ロシア軍も弾道ミサイルなどで首都キーウ周辺への長距離攻撃を強化している。

◉ロシアとウクライナの死傷者　ロシアによるウクライナ侵攻以降，ロシアとウクライナの両軍の死傷者は，米国の戦略国際問題研究所の 2026 年 7 月の発表では最大で 200 万人超という推計である。内訳は，ロシア軍の戦死傷者約 140 万人（うち戦死者 40 ～ 50 万人）。ウクライナ軍の戦死傷者 52.5 万～ 62.5 万人（うち戦死者 12.5 万～ 15 万人）。ロシア独立系メディア「メディアゾーナ」と英 BBC 放送が公開情報などを元にした合同調査では，26 年 8 月までに名前が特定できたロシア軍兵士の戦死者は少なくとも 24 万 1088 人で，実際はもっと多いと発表した。平均年齢は 38 歳，56% は志願兵や受刑者ら軍とは無関係だった人たちだという。

◉国連機関の動き　国連機関は，ウクライナで 2022 年 2 月～ 26 年 2 月までの 4 年間で計 1.5 万人以上の民間人が殺害され，国外に出た難民 590 万人，国内避難民 370 万人に上ると発表している。さらに，国連ウクライナ人権監視団は，26 年 7 月の 1 か月間で少なくとも 437 人の民間人が死亡，2610 人が負傷し，侵攻後の 22 年 5 月以来もっとも多かったと発表している。また，ロシア軍は，ウクライナ侵攻後から 26 年 2 月までの 4 年間で，占領したウクライナの地域から少なくとも約 2 万人の子どもたちをロシアなどへ連れ去り，移送先の施設で思想教育や軍事訓練を盛んに行い，ウクライナの子供を愛国的な「ロシア兵」に育て上げようとしているとされている。この件で国際刑事裁判所はプーチン大統領などへ逮捕状を請求している。

ガザ紛争（イスラエルとハマス）

▶ガザ紛争の戦局

2023 年 10 月 7 日，ガザ地区を実効支配するイスラム武装組織ハマスによる越境攻撃で市民ら約 1200 人が死亡したことを受け，イスラエルはハマス壊滅と人質奪還のためにパレスチナ自治区ガザへ全面的な軍事侵攻を開始した。東京 23 区の 6 割ほどの広さに 200 万が暮らす世界で最も人口密度の高い場所の一つであるガザ地区は，2007 年からイスラエルによる長期封鎖が続き「天井のない監獄」といわれ経済・社会状況が劣悪であったが，イスラエルの大規模な攻撃で多くの犠牲者と深刻な人道危機に晒されることになった。

2025 年 10 月に米国トランプ政権の圧力により，ハマスとイスラエル双方が停戦合意を受け入れた。それまでの 2 年間の被害状況は下表の通りである。この間，イスラエル軍は，病院や学校，国際機関や人道支援の拠点，メディア関係者への攻撃も行い，ガザの犠牲者のうち子供が 2 万人以上，医療従事者約 1700 人も死亡している。

イスラエル		ガザ
約 2000 人	死者	6 万 7000 人超
約 3 万人	負傷者	約 17 万人
約 14 万 3000 人	避難者	約 200 万人
数百戸	住宅	約 57 万戸

※5 日時点。イスラエル国軍安全保障研究所やガザ保健当局などのデータに基づく。イスラエル側の死者は軍兵士を、ガザの死者はハマス戦闘員を含む。

イスラエルとハマスの戦闘による被害状況
（「読売新聞」2025/10/6 より）

▶トランプによる和平案と現在

トランプ政権が提案した和平案は，人質全員の解放やイスラエル軍の段階的撤退，ガザの暫定統治を監督する国際機関の創設などが柱。2025 年 11 月の国連安保理で支持され，ガザ地区を暫定統治する機関としてガザ行政国家委員会，それを監督する機関として平和評議会の設置が決定した。平和協議会の初代議長にトランプ大統領が就任したのに対し，欧州主要国は参加招待を拒否，日本も当面の正式参加を見送っている。

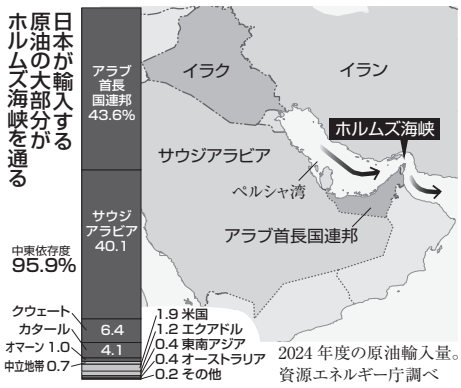
停戦合意後も，イスラエル軍はガザ地区の占領を拡大し続け，散発的な攻撃で 26 年 6 月までに子ども 250 人を含む 1000 人以上のパレスチナ人が死亡，人道支援活動の制限などで乳幼児の栄養失調が深刻化している。また，ガザ紛争中からイスラエルは国際法に反して，ヨルダン川西岸地区で入植地の建設を大幅に拡大し，入植者によるパレスチナ人への暴力も増加している。実質的な「併合」を進めているのではないかと国際的に批判されている。

米国・イスラエルのイラン攻撃

▶イラン攻撃の戦局

2026 年 2 月 28 日，米国とイスラエルは，イラン各地の都市へ軍事攻撃を行い，イランの最高指導者ハメネイ師を殺害した。その報復として，イランは，ホルムズ海峡の封鎖や，近隣の湾岸諸国にある米軍施設などへミサイル発射で猛反撃した。米国のトランプ政権は，イランの核兵器開発阻止やイランの体制転換などを戦争目的として挙げ，数週間の軍事作戦であるとしていたが，戦争状態は長期化している。

この軍事行動は，国連安保理の承認も経ておらず，宣戦布告もなく，米国連邦議会の承認も受けておらず，米国の国際法の専門家 100 人以上が「攻撃は国連憲章に明確に違反し，戦争犯罪に当たる恐れがある」とする声明を発表した。さらに，世界の原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡の封鎖により，世界的な原油価格の高騰など深刻なエネルギー危機・経済危機を招きかねない状況となっている。



2024 年度の原油輸入量。資源エネルギー庁調べ

（「朝日新聞」2026/5/6 より）

▶アメリカ・イランの対立の背景

1951　モサッデグ政権が石油を国有化

→ 1953，米国と結んだ国王派がモサッデグ首相を失脚させるクーデタ。これ以降，米国の支持のもとパフレヴィー２世の権力強化。強権的方法で脱イスラーム化による近代化推進（1963　白色革命）

1979　イラン・イスラム革命によりイラン・イスラム共和国成立

→ パフレヴィー２世は国外へ亡命→米国大使館人質事件→米国と敵対関係へ

1980～ 88　イラン・イラク戦争→米国はイラクを支援

2002～　イランの核開発疑惑表面化

→ 2015　イランは米英独仏中ロ 6か国と，経済制裁解除と引き換えに，核関連活動に関する制約受け入れることに合意

→ 2018　米国トランプ政権が核合意から一方的に離脱，イラン産原油の全面禁輸など制裁を再開する大統領令に署名

2024　イスラエルがシリアのダマスカスのイラン大使館を爆撃

このあと，イスラエルとイランが直接的に初めて軍事衝突

2025　イスラエルがイラン国内の核施設や軍事施設などを爆撃（12 日間戦争）

→ 2025 ～ 26　イラン国内では 25 年年末から数週間にわたり反政府デモが広がり 3000 人以上が犠牲に

2026　米国・イスラエルがイランへ軍事攻撃

サミットの歩み ～主要国首脳会議一覧～

回	年.月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第 1 回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第 2 回	76.6	サンファン（プエルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第 3 回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第 4 回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第 5 回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第 6 回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第 7 回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第 8 回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第 9 回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第 10 回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第 11 回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第 12 回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第 13 回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニ伊首相	中曽根首相
第 14 回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第 15 回	89.7	アルシュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第 16 回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第 17 回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第 18 回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第 19 回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第 20 回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	村山首相
第 21 回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第 22 回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第 23 回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第 24 回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第 25 回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小渕首相
第 26 回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第 27 回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	小泉首相
第 28 回	02.6	カナナスキス（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第 29 回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第 30 回	04.6	シーアイランド（米）	G. ブッシュ米大統領	小泉首相
第 31 回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第 32 回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第 33 回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第 34 回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第 35 回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	麻生首相
第 36 回	10.6	ムスコカ（加）	ハーパー加首相	菅（直）首相
第 37 回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第 38 回	12.5	キャンプデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第 39 回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第 40 回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン＝ロンパイ EU 議長	安倍首相
第 41 回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第 42 回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第 43 回	17.5	タオルミーナ（伊）	ジェンティローニ伊首相	安倍首相
第 44 回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第 45 回	19.8	ビアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第 47 回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相
第 48 回	22.7	エルマウ（独）	ショルツ首相	岸田首相
第 49 回	23.5	広島（日）	岸田文雄首相	岸田首相
第 50 回	24.6	プーリア（伊）	メローニ伊首相	岸田首相
第 51 回	25.6	カナナスキス（加）	カーニー加首相	石破首相
第 52 回	26.6	エビアン（仏）	マクロン仏大統領	高市首相

第 46 回はリモート開催

G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要 7 か国（G7：フランス，米国，英国，ドイツ，日本，イタリア，カナダ）及び欧州連合（EU）に加え，アルゼンチン，豪州，ブラジル，中国，インド，インドネシア，メキシコ，韓国，ロシア，サウジアラビア，南アフリカ，トルコ及びアフリカ連合（AU）が参加する枠組である。1999 年 6 月の G7 財務大臣会議において，G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の創設が合意された。リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため，2008 年 11 月，ワシントン DC で初めての G20 による首脳会合（サミット）が開催された。以降，G20 サミットは，2010 年まではほぼ半年毎，2011 年以降は年 1 回開催されている。設立経緯から，貿易や投資，気候・エネルギーなど，主に経済分野に関わる議題を取り上げるが，近年はテロ対策や移民・難民問題，飢餓や貧困などの安全保障問題も注目を浴びている。

◆ 2025 年，ヨハネスブルグ・サミット

2025 年 11 月 22 日と 23 日，南アフリカのヨハネスブルグで開催された。会議は加盟国のほか，18 の招待国を加えた 38 か国・地域と国際機関が参加し，これまでの G20 で最大規模となった。首脳宣言は，気候変動や低所得国の債務問題への対応強化が盛り込まれ，新興・途上国の「グローバル・サウス」が主張する分野を全面に出した内容である。ウクライナ情勢についてはロシアを名指しせず，「平和実現と紛争・戦争の集結に向けて努力する」と言及するにとどめた。アメリカのトランプ大統領は協議をボイコットし，首脳宣言の採択に反対しているほか，中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領も出席しなかった。次回議長国はアメリカだが，南アフリカとの溝は深まっている。

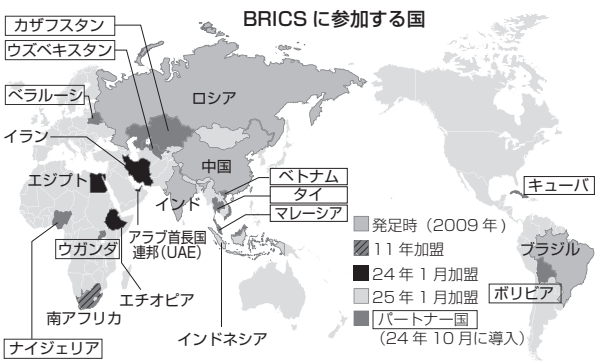
回	開催年月	開催地	議長国
第 1 回	2008.11	ワシントン DC・サミット	アメリカ
第 2 回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第 3 回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第 4 回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第 5 回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第 6 回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第 7 回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第 8 回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第 9 回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第 10 回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第 11 回	2016.9	杭州・サミット	中国
第 12 回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第 13 回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第 14 回	2019.6	大阪・サミット	日本
第 15 回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第 16 回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第 17 回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第 18 回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド
第 19 回	2024.11	リオデジャネイロ・サミット	ブラジル
第 20 回	2025.11	ヨハネスブルグ・サミット	南アフリカ
第 21 回	2026.12	マイアミ・サミット	アメリカ

BRICS 首脳会議の歩み

◆ BRICS 首脳会議とは

「BRIC（s）」はアメリカの投資会社が，成長が期待される新興 4 か国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の頭文字をとって 2001 年に名付けた，新興経済国を示す概念であった。2006 年ごろから 4 か国で非公式な会談が行われ，2009 年からは G20 首脳会議の時期に BRICs 首脳会議も開かれるようになった。2012 年からは南アフリカも参加して BRICS と表記され，まとまって国際経済を支える役割を担うことが確認された。2024 年には国際秩序の公正化などを求めて加盟国の拡大をはかり，4 か国（エジプト，イラン，アラブ首長国連邦，エチオピア）が加盟した。2025 年にはインドネシアが加わり BRICS は 10 か国体制となった。10 か国の合計人口は世界人口の 48%，合計 GDP（国内総生産）は世界全体の 4 分の 1 以上を占める。また，2024 年 10 月から加盟国との経済協力や会議への参加に関する権利を持つ「パートナー国」制度が導入された。パートナー国には，ベラルーシ，ボリビア，キューバ，カザフスタン，マレーシア，タイ，ウガンダ，ウズベキスタン，ナイジェリア，ベトナムの 10 か国が参加している。

回	開催年月	議長国	開催地	議長	加盟国数
第 1 回	2009.6	ロシア	エカテリンブルク	メドヴェージェフ	4 か国
第 2 回	2010.4	ブラジル	ブラジリア	シルヴァ	4 か国
第 3 回	2011.4	中国	三亜	胡錦濤	5 か国
第 4 回	2012.3	インド	ニューデリー	シン	5 か国
第 5 回	2013.3	南アフリカ	ダーバン	ズマ	5 か国
第 6 回	2014.7	ブラジル	フォルタレザ，ブラジリア	ルセフ	5 か国
第 7 回	2015.7	ロシア	ウファ	プーチン	5 か国
第 8 回	2016.10	インド	ゴア州ベノーリム	モディ	5 か国
第 9 回	2017.9	中国	廈門	習近平	5 か国
第 10 回	2018.7	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5 か国
第 11 回	2019.11	ブラジル	ブラジリア	ボルソナーロ	5 か国
第 12 回	2020.11	ロシア	サンクトペテルブルク	プーチン	5 か国
第 13 回	2021.9	インド	ニューデリー	モディ	5 か国
第 14 回	2022.6	中国	北京	習近平	5 か国
第 15 回	2023.8	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5 か国
第 16 回	2024.10	ロシア	カザン	プーチン	9 か国
第 17 回	2025.7	ブラジル	リオデジャネイロ	シルヴァ	10 か国
第 18 回	2026.9	インド	ニューデリー	モディ	10 か国
第 19 回	2027	中国		習近平	10 か国



2026 年 11 月 ／ 清水書院　発行　〒 102-0072　東京都千代田区飯田橋 3-11-6　東京 03（5213）7151（代表）